

参考

調査結果ファイル

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

[illegible]

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）[単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

[illegible]

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

③年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②通信量増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	1.2GHz帯画像伝送用携帯局

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局数（包括免許）〔単位：局〕

[illegible]

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

⑤無線局の局種（包括免許）〔単位：局〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑥無線局の局種（個別＋包括）〔単位：局〕

[illegible]

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

②無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

[illegible]

②電波の型式（包括免許） [単位：局]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

[illegible]

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

[illegible]

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

[illegible]

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑨年間の発射日数〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②通信量増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

[illegible]

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
令和5年度	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
令和4年度	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

[illegible]

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
PON (2)	25	4	4	2	2	1	2	2	2	1	3	2
割合 (2) / (1)	45.5%	50.0%	80.0%	28.6%	40.0%	50.0%	50.0%	40.0%	50.0%	33.3%	37.5%	50.0%
QON (3)	14	1	1	1	1	1	1	1	2	1	3	1
割合 (3) / (1)	25.5%	12.5%	20.0%	14.3%	20.0%	50.0%	25.0%	20.0%	50.0%	33.3%	37.5%	25.0%
VON (4)	30	4	1	5	3	1	2	3	2	2	5	2
割合 (4) / (1)	54.5%	50.0%	20.0%	71.4%	60.0%	50.0%	50.0%	60.0%	50.0%	66.7%	62.5%	50.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
1. 6MHz (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1. 8%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2MHz (3)	6	0	3	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (1)	10. 9%	0. 0%	60. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%
2. 5MHz (4)	11	1	0	1	1	1	1	1	1	1	2	1
割合 (4) / (1)	20. 0%	12. 5%	0. 0%	14. 3%	20. 0%	50. 0%	25. 0%	20. 0%	25. 0%	33. 3%	25. 0%	25. 0%
3MHz (5)	7	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0
割合 (5) / (1)	12. 7%	0. 0%	20. 0%	14. 3%	0. 0%	50. 0%	25. 0%	20. 0%	25. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%
4MHz (6)	37	6	2	5	4	1	3	4	2	2	5	3
割合 (6) / (1)	67. 3%	75. 0%	40. 0%	71. 4%	80. 0%	50. 0%	75. 0%	80. 0%	50. 0%	66. 7%	62. 5%	75. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(0帯)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	13.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	8	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	36.4%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑨年間の発射日数〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
令和5年度	3	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
令和4年度	3	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,112	152	142	146	78	45	96	107	105	74	144	23
令和5年度	1,114	153	146	146	79	45	96	104	105	74	143	23
令和4年度	1,129	155	147	149	80	46	100	104	106	76	143	23

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,112	152	142	146	78	45	96	107	105	74	144	23
FX(固定局)（2）	1,112	152	142	146	78	45	96	107	105	74	144	23
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,112	152	142	146	78	45	96	107	105	74	144	23
D7W (2)	641	93	67	93	49	23	58	63	60	48	70	17
割合 (2) / (1)	57.6%	61.2%	47.2%	63.7%	62.8%	51.1%	60.4%	58.9%	57.1%	64.9%	48.6%	73.9%
G7W (3)	711	85	110	83	45	34	60	66	73	39	108	8
割合 (3) / (1)	63.9%	55.9%	77.5%	56.8%	57.7%	75.6%	62.5%	61.7%	69.5%	52.7%	75.0%	34.8%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑨年間の発射日数〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

[illegible]

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

[illegible]

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

[illegible]

②占有周波数帯幅（個別免許）[単位：局]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

[illegible]

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

③年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

[illegible]

②通信量増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

[illegible]

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

[illegible]

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑨年間の発射日数〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局数（包括免許）〔単位：局〕

[illegible]

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

⑤無線局の局種（包括免許）〔単位：局〕

[illegible]

⑥無線局の局種（個別＋包括）〔単位：局〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

[illegible]

②電波の型式（包括免許） [単位：局]

[illegible]

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

[illegible]

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

[illegible]

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

③年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

—	—	—
—	—	—

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

—	—	—
—	—	—

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
令和5年度	1	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
令和5年度	28	0	4	9	0	2	2	11	0	0	0	0
令和4年度	45	1	4	9	5	2	6	18	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
SP(特別業務の局) (2)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
A3E (2)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
令和5年度	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
令和4年度	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	280	2	11	62	0	0	16	28	55	85	21	0
令和5年度	302	2	13	62	0	0	22	28	63	85	27	0
令和4年度	335	5	26	65	0	0	25	37	63	87	27	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	280	2	11	62	0	0	16	28	55	85	21	0
FX(固定局)（2）	280	2	11	62	0	0	16	28	55	85	21	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	280	2	11	62	0	0	16	28	55	85	21	0
F2B（2）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D（3）	279	2	11	62	0	0	16	27	55	85	21	0
割合（3） / （1）	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	280	2	11	62	0	0	16	28	55	85	21	0
16kHz (2)	280	2	11	62	0	0	16	28	55	85	21	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	6	0	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	4	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (11) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (15) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (16) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (17) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (18) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (19) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (20) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	5	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0
割合 (21) / (2)	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	5	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0
割合 (22) / (2)	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	5	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0
割合 (23) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (24) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (25) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (26) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	37.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	5	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz帯）

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
令和5年度	2	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
令和4年度	2	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7,238	996	1,038	900	457	257	674	809	701	539	787	80
令和5年度	7,246	998	1,045	900	458	257	664	812	701	540	791	80
令和4年度	7,320	1,014	1,038	904	461	273	670	828	710	535	806	81

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	7,238	996	1,038	900	457	257	674	809	701	539	787	80
FB(基地局)（2）	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合（2） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
FX(固定局)（3）	7,231	996	1,038	900	457	257	671	807	701	539	785	80
割合（3） / （1）	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	99.8%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%
ML(陸上移動局)（4）	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0
割合（4） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,238	996	1,038	900	457	257	674	809	701	539	787	80
F2D (2)	7,233	996	1,038	900	457	257	673	807	701	539	785	80
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%
F3E (3)	5,046	637	500	709	297	214	566	582	420	369	666	56
割合 (3) / (1)	69.7%	64.0%	51.1%	78.8%	65.0%	83.3%	84.0%	71.9%	59.9%	68.5%	84.6%	70.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,238	996	1,038	900	457	257	674	809	701	539	787	80
8.5kHz (2)	2,405	306	339	270	151	113	227	206	329	89	342	33
割合 (2) / (1)	33.2%	30.7%	32.7%	30.0%	33.0%	44.0%	33.7%	25.5%	46.9%	16.5%	43.5%	41.3%
16kHz (3)	4,836	635	706	627	310	151	463	610	381	455	450	48
割合 (3) / (1)	66.8%	63.8%	68.0%	69.7%	67.8%	58.8%	68.7%	75.4%	54.4%	84.4%	57.2%	60.0%
その他 (4)	94	72	0	15	0	0	0	1	0	0	6	0
割合 (4) / (1)	1.3%	7.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由 [単位：者]

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	8	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
割合 (4) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	5	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑨年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (9) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	20	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (3) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (4) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (5) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (6) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (7) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (8) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (9) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (10) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (11) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (12) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	19	2	2	1	2	1	2	2	1	2	2	2
割合 (13) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	19	2	2	1	2	1	2	2	1	2	2	2
割合 (14) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	19	2	2	1	2	1	2	2	1	2	2	2
割合 (15) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (16) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (17) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (18) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (19) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (20) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (21) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (22) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (23) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (24) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (25) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	18	2	2	1	2	1	1	2	1	2	2	2
割合 (26) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共） [単位：者]

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	2	2	1	1	1	2	2	2	2	1	2
有効回答数 (2)	18	2	2	1	1	1	2	2	2	2	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	14	2	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 他システムで代替可能か分らないため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	4	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

②通信量増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯、400MHz帯）

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
令和5年度	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
令和4年度	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
令和5年度	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
令和4年度	172	0	63	23	19	4	0	44	4	2	13	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
FB(基地局) (2)	31	0	10	4	2	1	0	9	1	1	3	0
割合 (2) / (1)	18. 6%	0. 0%	15. 9%	17. 4%	10. 5%	25. 0%	0. 0%	20. 5%	25. 0%	50. 0%	37. 5%	0. 0%
ML(陸上移動局) (3)	136	0	53	19	17	3	0	35	3	1	5	0
割合 (3) / (1)	81. 4%	0. 0%	84. 1%	82. 6%	89. 5%	75. 0%	0. 0%	79. 5%	75. 0%	50. 0%	62. 5%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
F3E (2)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
16kHz (2)	139	0	53	19	19	3	0	35	3	2	5	0
割合 (2) / (1)	83. 2%	0. 0%	84. 1%	82. 6%	100. 0%	75. 0%	0. 0%	79. 5%	75. 0%	100. 0%	62. 5%	0. 0%
その他 (3)	28	0	10	4	0	1	0	9	1	0	3	0
割合 (3) / (1)	16. 8%	0. 0%	15. 9%	17. 4%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	20. 5%	25. 0%	0. 0%	37. 5%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (9) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (14) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (16) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (17) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (18) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (19) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
割合 (20) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (21) / (2)	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (22) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (23) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (24) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (25) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (26) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (残りの無線局の予定は今後検討) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	37.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	694	73	44	80	153	117	72	39	0	72	44	0
令和5年度	696	76	44	80	153	117	72	38	0	72	44	0
令和4年度	753	83	69	80	157	127	80	38	0	75	44	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	694	73	44	80	153	117	72	39	0	72	44	0
FB(基地局)（2）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
割合（2） / （1）	14. 4%	23. 3%	13. 6%	7. 5%	16. 3%	11. 1%	13. 9%	15. 4%	0. 0%	15. 3%	13. 6%	0. 0%
FX(固定局)（3）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
割合（3） / （1）	3. 0%	5. 5%	0. 0%	10. 0%	1. 3%	3. 4%	0. 0%	5. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 3%	0. 0%
ML(陸上移動局)（4）	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
割合（4） / （1）	82. 6%	71. 2%	86. 4%	82. 5%	82. 4%	85. 5%	86. 1%	79. 5%	0. 0%	84. 7%	84. 1%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線（60MHz帯）

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	694	73	44	80	153	117	72	39	0	72	44	0
F2D (2)	14	2	0	3	2	2	0	2	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	2.0%	2.7%	0.0%	3.8%	1.3%	1.7%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%
F3E (3)	694	73	44	80	153	117	72	39	0	72	44	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	694	73	44	80	153	117	72	39	0	72	44	0
16kHz (2)	394	40	32	50	104	101	13	4	0	35	15	0
割合 (2) / (1)	56.8%	54.8%	72.7%	62.5%	68.0%	86.3%	18.1%	10.3%	0.0%	48.6%	34.1%	0.0%
その他 (3)	300	33	12	30	49	16	59	35	0	37	29	0
割合 (3) / (1)	43.2%	45.2%	27.3%	37.5%	32.0%	13.7%	81.9%	89.7%	0.0%	51.4%	65.9%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線（60MHz帯）

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線（60MHz帯）

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線（60MHz帯）

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑨運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線（60MHz帯）

⑩運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑪年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	5	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑫電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	7	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	7	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (17) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (18) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (19) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	7	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (21) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (26) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線（60MHz帯）

⑬年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線（60MHz帯）

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線（60MHz帯）

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線（60MHz帯）

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線（60MHz帯）

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

[illegible]

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

[illegible]

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

[illegible]

②占有周波数帯幅（個別免許）[単位：局]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑨年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

[illegible]

②通信量増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

[illegible]

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

[illegible]

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑨年間の発射日数〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災 (150MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②通信量増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数		35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度		35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度		35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

[illegible]

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

[illegible]

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

③年間の発射日数〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

④電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替先システム⑤（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

④特定システムへの移行・代替予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤特定システムへ移行・代替する理由〔単位：者〕

[illegible]

⑥特定システムへ一斉に移行・代替するか否か [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

⑦特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

⑧特定システムへの移行・代替予定がない理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)

⑨特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期〔単位：者〕

[illegible]

⑩無線設備の使用年数〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

[illegible]

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

[illegible]

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

[illegible]

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

[illegible]

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯) 陸上移動局・携帯局)

③年間の発射日数 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)陸上移動局・携帯局)

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)陸上移動局・携帯局)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)陸上移動局・携帯局)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②通信量増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和5年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和5年度	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和4年度	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
FB(基地局)（2）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	1.6%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局)（3）	62	0	59	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合（3） / （1）	98.4%	0.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
F3E（2）	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
16kHz（2）	59	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	93.7%	0.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（3）	4	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合（3） / （1）	6.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑨年間の発射日数〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑩電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (25) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
令和5年度	3	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
令和4年度	4	1	1	4	2	2	2	2	1	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,715	96	182	389	39	64	314	241	151	72	157	10
令和5年度	1,713	96	182	389	39	64	314	239	151	72	157	10
令和4年度	1,739	96	182	419	39	64	314	239	147	72	157	10

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,715	96	182	389	39	64	314	241	151	72	157	10
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	801	48	91	181	38	36	187	0	75	36	101	8
割合 (3) / (1)	46.7%	50.0%	50.0%	46.5%	97.4%	56.3%	59.6%	0.0%	49.7%	50.0%	64.3%	80.0%
MP(携帯局) (4)	913	48	91	208	1	28	127	240	76	36	56	2
割合 (4) / (1)	53.2%	50.0%	50.0%	53.5%	2.6%	43.8%	40.4%	99.6%	50.3%	50.0%	35.7%	20.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,715	96	182	389	39	64	314	241	151	72	157	10
F2D (2)	20	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	10
割合 (2) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F3E (3)	1,715	96	182	389	39	64	314	241	151	72	157	10
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,715	96	182	389	39	64	314	241	151	72	157	10
16kHz (2)	276	15	0	36	4	8	6	88	110	0	9	0
割合 (2) / (1)	16.1%	15.6%	0.0%	9.3%	10.3%	12.5%	1.9%	36.5%	72.8%	0.0%	5.7%	0.0%
その他 (3)	1,439	81	182	353	35	56	308	153	41	72	148	10
割合 (3) / (1)	83.9%	84.4%	100.0%	90.7%	89.7%	87.5%	98.1%	63.5%	27.2%	100.0%	94.3%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	1	1	3	2	1	1	1	1	1	2	1
割合 (3) / (2)	78.9%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	21.1%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	68.4%	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	1	1	3	2	2	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	15	1	1	1	3	2	2	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	15	1	1	1	3	2	2	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	0	0	2	1	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	31.6%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	68.4%	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	13	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策に必要な無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	13	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	26.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	68.4%	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑨年間の発射日数〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	2	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	18	1	1	2	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	13	0	1	1	2	1	2	2	1	1	2	0
割合 (12) / (2)	72.2%	0.0%	100.0%	50.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	15	1	1	2	2	2	2	2	1	1	1	0
割合 (13) / (2)	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	13	1	1	2	1	1	2	2	1	1	1	0
割合 (14) / (2)	72.2%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	11	1	1	1	1	0	2	1	1	1	2	0
割合 (15) / (2)	61.1%	100.0%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	13	1	1	2	1	1	2	2	1	1	1	0
割合 (16) / (2)	72.2%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	13	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	72.2%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	13	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1
割合 (18) / (2)	72.2%	100.0%	100.0%	50.0%	33.3%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	8	0	1	1	1	0	2	1	0	1	1	0
割合 (19) / (2)	44.4%	0.0%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	5	0	0	0	0	0	2	1	0	1	1	0
割合 (20) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム⑤（無線局数の減少・廃止が予定される場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	19	1	1	3	3	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	18	1	1	3	3	2	2	1	1	1	2	1
割合 (5) / (2)	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

②通信量増加理由〔単位：者〕

[illegible]

③通信量減少理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

④特定システムへの移行・代替予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	2	2	2	2	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	61.1%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	7	0	0	2	1	1	1	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	38.9%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑤特定システムへ移行・代替する理由〔単位：者〕

[illegible]

⑥特定システムへ一斉に移行・代替するか否か〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波 (150MHz帯)

⑦特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波 (150MHz帯)

⑧特定システムへの移行・代替予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	2	1	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	2	1	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

⑨特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期 [単位：者]

[illegible]

⑩無線設備の使用年数〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

[illegible]

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

[illegible]

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

[illegible]

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災 (400MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災 (400MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑨年間の発射日数〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
令和5年度	3	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
令和4年度	3	1	1	2	1	0	1	1	2	0	1	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	58	4	1	33	2	0	1	3	3	0	5	6
令和5年度	59	5	1	33	2	0	1	3	3	0	4	7
令和4年度	64	5	1	33	2	0	1	3	8	0	4	7

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	58	4	1	33	2	0	1	3	3	0	5	6
FP(携帯基地局)（2）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合（2） / （1）	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
MP(携帯局)（3）	57	4	1	33	2	0	1	3	3	0	5	5
割合（3） / （1）	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	83.3%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】												

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	58	4	1	33	2	0	1	3	3	0	5	6
F2D（2）	26	4	1	4	2	0	1	2	3	0	4	5
割合（2） / （1）	44.8%	100.0%	100.0%	12.1%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	80.0%	83.3%
F3E（3）	58	4	1	33	2	0	1	3	3	0	5	6
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	4	1	33	2	0	1	3	3	0	5	6
8.5kHz (2)	28	4	1	11	2	0	0	2	3	0	2	3
割合 (2) / (1)	48.3%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	40.0%	50.0%
その他 (3)	48	4	1	25	2	0	1	3	3	0	5	4
割合 (3) / (1)	82.8%	100.0%	100.0%	75.8%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑨年間の発射日数〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	36.4%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	5	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	45.5%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	8	1	1	2	0	0	1	1	1	0	0	1
割合 (13) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
12. 11時台 (14)	9	1	1	2	0	0	1	1	1	0	1	1
割合 (14) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
13. 12時台 (15)	5	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (15) / (2)	45.5%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	10	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (16) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
15. 14時台 (17)	10	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (17) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
16. 15時台 (18)	8	1	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1
割合 (18) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
17. 16時台 (19)	7	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1
割合 (19) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
18. 17時台 (20)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	2
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
令和5年度	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
令和4年度	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
令和5年度	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
令和4年度	20	0	4	12	0	0	0	0	0	2	2	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
SM(気象援助局) (2)	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
F2D (2)	18	0	4	10	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
令和5年度	4	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
令和4年度	4	2	2	3	2	1	2	2	3	1	2	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	134	9	10	27	7	3	13	14	11	4	24	12
令和5年度	135	9	10	28	7	3	14	17	10	4	20	13
令和4年度	142	9	9	32	8	2	15	20	11	4	20	12

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	134	9	10	27	7	3	13	14	11	4	24	12
MP(携帯局) (2)	134	9	10	27	7	3	13	14	11	4	24	12
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	134	9	10	27	7	3	13	14	11	4	24	12
F3F (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (3)	113	9	8	24	7	2	8	11	11	0	22	11
割合 (3) / (1)	84.3%	100.0%	80.0%	88.9%	100.0%	66.7%	61.5%	78.6%	100.0%	0.0%	91.7%	91.7%
F9W (4)	21	0	2	3	0	1	5	3	0	4	2	1
割合 (4) / (1)	15.7%	0.0%	20.0%	11.1%	0.0%	33.3%	38.5%	21.4%	0.0%	100.0%	8.3%	8.3%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレビ画像伝送

③年間の発射日数〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

④電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数 (2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	9.1%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	11	0	2	2	0	0	2	2	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	15	2	2	2	0	1	2	2	1	1	2	0
割合 (12) / (2)	68.2%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	20	2	2	3	1	1	2	2	2	1	2	2
割合 (13) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
12. 11時台 (14)	20	2	2	3	1	1	2	2	2	1	2	2
割合 (14) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
13. 12時台 (15)	18	2	2	2	1	1	2	2	2	1	2	1
割合 (15) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%
14. 13時台 (16)	21	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	2
割合 (16) / (2)	95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
15. 14時台 (17)	21	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	2
割合 (17) / (2)	95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
16. 15時台 (18)	20	2	2	2	2	1	2	2	2	1	2	2
割合 (18) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
17. 16時台 (19)	18	2	2	2	0	1	2	2	2	1	2	2
割合 (19) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
18. 17時台 (20)	9	0	1	2	0	0	2	1	1	1	1	0
割合 (20) / (2)	40.9%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	4	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (21) / (2)	18.2%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	4	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (22) / (2)	18.2%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム⑤（無線局数の減少・廃止が予定される場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答数 (2)	22	2	2	3	2	1	2	2	2	1	2	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	40.9%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	33.3%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	13	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2
割合 (5) / (2)	59.1%	50.0%	50.0%	66.7%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	66.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

④特定システムへの移行・代替予定の有無 [単位：者]

[illegible]

⑤特定システムへ移行・代替する理由〔単位：者〕

[illegible]

⑥特定システムへ一斉に移行・代替するか否か [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

⑦特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い ため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

⑧特定システムへの移行・代替予定がない理由 [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送

⑨特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期〔単位：者〕

[illegible]

⑩無線設備の使用年数〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

[illegible]

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

[illegible]

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

[illegible]

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

[illegible]

②占有周波数帯幅（個別免許）[単位：局]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

③地震対策の有無 [単位：者]

[illegible]

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

[illegible]

⑨運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局） [単位：者]

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑩運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑪年間の発射日数〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑫電波の発射時間帯〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑬年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

[illegible]

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②無線局数増加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

[illegible]

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

[illegible]

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共） [単位：者]

[illegible]

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

[illegible]

②通信量增加理由〔単位：者〕

[illegible]

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)

③通信量減少理由〔単位：者〕

[illegible]

8. 社会的貢獻性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

[illegible]

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

—

—

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

—

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

—

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

—

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

—

—

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	(*)

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】